

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第23期) 至 平成12年3月31日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第23期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会 社 名 株 式 会 社 ヤ マ ダ 電 機

英 訳 名 YAMADA DENKICO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 田 昇

本店の所在の場所 群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11 電話番号 027(233)5522(代表)

連絡者 取締役経理部長 五十嵐 誠

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入実績	7
3. 販売実績	8
4. 対処すべき課題	10
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	15
(3) 所有者別状況	16
(4) 大株主の状況	16
(5) 議決権の状況	17
(6) ストックオプション制度の内容	17
2. 自己株式の取得等の状況	17
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
第5 経理の状況	21
[監査報告書]	
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	53
第6 提出会社の株式事務の概要	54
第7 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

提出会社の経営指標等

回	次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決	算	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
年	月					
売上高	千円	87,913,324	126,518,216	162,041,928	242,822,879	332,169,353
経常利益	"	2,053,987	3,300,106	3,050,437	6,663,845	10,245,450
当期純利益	"	1,005,990	1,575,984	1,631,248	3,082,158	5,564,479
持分法を適用した場合の投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	4,010,585	5,685,574	8,098,208	10,793,924	20,633,642
発行済株式総数	千株	10,796	12,242	14,835	17,629	21,616
純資産額	千円	10,654,071	15,420,594	21,639,883	29,760,916	54,912,469
総資産額	"	38,896,066	53,762,703	65,652,416	78,615,396	115,531,282
1株当たり純資産額	円	986.79	1,259.56	1,458.68	1,688.14	2,540.32
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	" (")	13.00 (-)	17.00 (-)	22.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)
1株当たり当期純利益	"	96.84	131.68	112.57	196.84	268.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	"	92.42	121.84	102.00	172.00	264.76
自己資本比率	%	27.4	28.7	33.0	37.9	47.5
自己資本利益率	"	-	-	-	-	13.1
株価収益率	倍	-	-	-	-	38.78
配当性向	%	13.9	13.2	20.0	13.1	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	-	-	-	-	9,027,001
投資活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	-	-	20,754,671
財務活動による キャッシュ・フロー	"	-	-	-	-	19,813,874
現金及び現金同等物の 期末残高	"	-	-	-	8,598,320	16,684,524
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	899 [85]	1,192 [115]	1,880 [175]	2,446 [214]	3,476 [250]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 沿革

当社（昭和53年6月1日設立、昭和62年3月11日商号を日本電線工業株式会社から株式会社ヤマダ電機に変更、同年3月15日本店を東京都東村山市から群馬県前橋市に移転、額面500円）は、株式会社ヤマダ電機（昭和58年9月1日設立、本店の所在地群馬県前橋市、額面50,000円、以下「旧株式会社ヤマダ電機」という）の株式額面を変更するため、昭和62年5月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社ヤマダ電機でありますから、以下の記載事項につきましては、別段の記述がないかぎり、合併期日までは実質上の存続会社について記載いたします。

なお、事業年度の期数は、形式上の存続会社の期数を継承しておりますので、昭和62年5月21日より始まる事業年度を第11期といたしました。

年 月	事 項
昭和58年9月	会社設立。「前橋南店」を開設し、本格的チェーン展開を開始。
昭和59年3月	物流部門の強化と効率化のため、前橋市朝倉町に「流通センター」を開設。
昭和60年4月	他県への出店第1号店として埼玉県深谷市に「深谷店」を開設、同時に多店舗化に対応し、物流部門の強化のため、流通センターを増築。
昭和61年5月	財務情報および顧客情報の即時収集のため、全店POSシステム、並びに大型汎用コンピュータを導入。
昭和61年7月	FC第1号店として長野県佐久市に出店。以後、FCチェーン展開を行う。
昭和62年5月	株式額面変更のため、株式会社ヤマダ電機（昭和53年6月1日設立）と合併（合併比率1：100）。
昭和62年12月	本社ビル（前橋市日吉町）完工。本社を移転。又、同ビル1階に大型総合家電店舗（核店舗）の第1号店として「テックランド本店」を開設。以後、核店舗戦略の展開を開始。
昭和63年3月	AV（オーディオ・ビジュアル）商品を専門とする専門特化型店舗「A&Vピックス高崎店」を開設、同時に同敷地内にビデオ・CDソフトのレンタル店「リングス高崎店」を開設。以後、専門特化型店舗およびソフト提供店舗の複合化戦略を開始。
平成元年3月	日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録。
平成2年9月	「A&Vピックス高崎店」をパソコン専門店に改装。「コンピュータ館」の展開を開始。
平成3年2月	フランチャイジーの解散にともない、10店舗を直営店とする。
平成3年3月	コンピュータ関連の開発、販売の関係会社「テック情報システム株式会社」を設立。
平成4年7月	九州地区への出店第一号として宮崎県宮崎市に「テックランド宮崎店」を開設。
平成5年12月	群馬県渋川市のテックランド渋川店を直営店とする。
平成7年10月	東北地区への出店第一号として仙台市泉区に「テックランド仙台泉店」を開設。
平成9年2月	中京地区への出店第一号として愛知県日進市に「テックランド日進店」を開設。
平成9年4月	業務提携先との取引開始。（平成11年10月業務提携解消）
平成9年6月	産業廃棄物の処理、リサイクルの関係会社「株式会社シー・アイ・シー」を設立。
平成9年7月	中国・四国地方への出店第一号として岡山県岡山市に「テックランド岡山店」を開設。
平成9年12月	鹿児島県鹿児島市に関係会社「南九州ヤマダ電機株式会社」を設立。
平成10年9月	近畿地区への出店第一号として「テックランド姫路店」を開設。

（期末日現在の店舗数は、109店舗となっております。）

3. 事業の内容

当社グループは当社及び子会社3社で構成され、家電・情報家電商品の販売を主な事業内容としております。

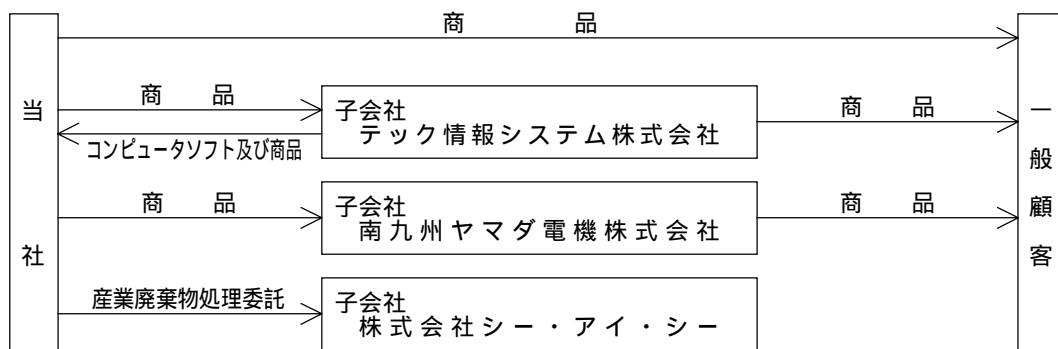
当社は家電・情報家電商品を当社直営の各店舗において直接一般顧客に販売するとともに、子会社南九州ヤマダ電機株式会社の店舗を通じて一般顧客に販売しております。

子会社テック情報システム株式会社においては、コンピュータソフトの開発及び販売を主な事業とし、一部当社よりパソコン等を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客より引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。（「商品」は家電・情報家電商品（一部非家電商品を含む）を示しております。）



非連結子会社は、次のとおりであります。

テック情報システム株式会社、株式会社シー・アイ・シー、南九州ヤマダ電機株式会社

4. 関係会社の状況

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関連会社

該当事項はありません。

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
3,476人(250人)	27.4才	2.5年	3,846,873円

(注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 従業員数は前期末に比べて1,030名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社には、ヤマダ電機労働組合があり、ゼンセン同盟に加盟しております。組合員数は3,093人で労使関係は安定しています。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当期における我が国経済は、政府の経済政策の効果もあり、一部に緩やかながら回復の兆しが見られたものの依然として個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当家電販売業界では、パソコンに代表される情報家電が堅調に推移いたしました。また、エアコンは夏に西日本地区が天候不順となるなど地域間格差がありましたが全体としては順調に推移いたしました。一方、価格競争はより激しくなり体力勝負の様相を呈してきました。

このような情勢の中、当社では、「明るさ」「楽しさ」「優しさ」そして「利便性」を店舗造りのコンセプトに積極的に新規出店を行うと同時に、既存店の活性化の為にビルド&スクラップを推し進めてまいりました。店舗展開ではテックランド岐阜長良店他27店舗を開設し、深谷店他23店舗を閉鎖しました。その結果、当期末の店舗数は109店舗となっております。

品目別の売上高は、家電売上高1,940億75百万円（前年同期比25.3%増）売上高構成比58.4%となりました。情報家電売上高1,367億14百万円（同比58.4%増）売上高構成比41.2%となりました。非家電売上高は、テックブランド高崎店の閉鎖により13億79百万円（同比14.9%減）売上高構成比0.4%となりました。

以上の結果、当期の売上高は3,321億69百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益53億68百万円（同比67.4%増）、経常利益102億45百万円（同比53.7%増）、当期純利益55億64百万円（同比80.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物は有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出等投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったものの、税引前当期純利益の大幅な増加（前年同期比49.6%増）や公募増資による資金調達等により、前期末に比べ80億86百万円増加し、当期末には166億84百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは90億27百万円となりました。

これは主に、既存店舗の売上高が順調に伸びたこと及び新規大型店舗出店による売上高の増加により、税引前当期純利益が97億62百万円となったことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローは207億54百万円（マイナス）となりました。

これは主に、新規大型店舗出店に伴い、有形固定資産取得による支出120億13百万円及び差入保証金の差入による支出88億77百万円となったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは198億13百万円となりました。これは主に、平成11年7月における一般募集による増資による株式の発行による収入175億91百万円があったことによりです。

（注） 当期からキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、各活動におけるキャッシュ・フローについての前年対比は行っておりません。

2. 仕入実績

品目別仕入高

(単位：千円)

品目別		第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前年同期比増減率 (は減少)
		仕 入 高	構 成 比	
家 電	カラーテレビ	25,157,706	8.5	25.7
	ビデオ	19,353,703	6.6	8.3
	オーディオ	20,104,832	6.8	32.3
	冷蔵庫	19,435,619	6.6	30.0
	洗濯機	8,557,362	2.9	28.6
	調理家電	10,900,548	3.7	26.9
	エアコン	14,320,578	4.9	37.1
	その他の冷暖房器具	10,252,389	3.5	27.9
	その他	40,806,342	13.8	32.6
	小計	168,889,079	57.3	27.5
情 報 家 電	パソコン	71,329,751	24.2	79.1
	パソコン周辺機器	25,658,843	8.7	63.0
	パソコンソフト	7,453,844	2.5	27.5
	電話機・ファックス	7,756,435	2.6	29.5
	その他	12,945,317	4.4	25.2
	小計	125,144,190	42.4	61.0
非 家 電	A Vソフト・書籍	736,986	0.3	5.7
	その他	131,754	0.0	60.1
	小計	868,740	0.3	21.8
合計		294,902,009	100.0	39.5

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 販売実績

(1) 品目別売上高

(単位：千円)

品目別		第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前年同期比増減率 (は減少)
		期 別	期 別	
		売 上 高	構 成 比	
			%	%
家 電	カラーテレビ	27,687,799	8.3	21.1
	ビデオ	21,852,743	6.6	12.0
	オーディオ	22,197,349	6.7	24.6
	冷蔵庫	22,431,776	6.8	26.1
	洗濯機	10,079,269	3.0	25.4
	調理家電	13,115,357	3.9	24.6
	エアコン	16,460,399	5.0	32.1
	その他の冷暖房器具	11,982,643	3.6	28.1
	その他	48,267,866	14.5	32.2
小計		194,075,201	58.4	25.3
情 報 家 電	パソコン	78,417,541	23.6	77.4
	パソコン周辺機器	27,855,574	8.4	59.7
	パソコンソフト	8,197,680	2.5	31.5
	電話機・ファックス	8,612,685	2.6	26.4
	その他	13,631,293	4.1	17.0
小計		136,714,773	41.2	58.4
非 家 電	A Vソフト・書籍	1,081,176	0.3	12.3
	その他	298,203	0.1	23.2
小計		1,379,379	0.4	14.9
合計		332,169,353	100.0	36.8

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テープ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 地域別売上高

(単位：千円)

期 別 地 域 別	第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		前年同期比増減率 (は減少)	期 末 店 舗 数	店 舗 数 の 増 減 (は減少)
	売 上 高	構 成 比			
群馬県	39,231,176	11.8	22.7	本社及び 17	6
埼玉県	32,247,307	9.7	8.7	11	3
長野県	29,007,539	8.7	8.5	14	1
栃木県	4,520,347	1.4	3.2	2	1
新潟県	9,509,406	2.9	34.1	4	2
富山県	11,397,717	3.4	13.0	6	1
石川県	10,548,578	3.2	45.9	4	2
福井県	4,060,893	1.2	46.4	1	0
宮崎県	6,066,207	1.8	13.1	3	1
宮城県	4,813,932	1.5	23.4	2	1
山梨県	5,673,662	1.7	2.8	1	0
東京都	22,951,181	6.9	21.0	4	0
愛知県	32,877,461	9.9	14.5	8	2
千葉県	12,654,782	3.8	30.5	4	0
岡山県	4,870,998	1.5	1.6	1	0
神奈川県	14,198,772	4.3	131.0	4	2
香川県	5,294,529	1.6	4.0	1	0
広島県	9,412,975	2.8	46.3	2	1
福島県	3,404,878	1.0	4.5	1	0
熊本県	10,804,101	3.3	62.7	2	0
福岡県	20,689,164	6.2	72.8	5	3
大分県	5,394,876	1.6	68.2	1	0
兵庫県	4,915,007	1.5	54.6	1	0
岐阜県	4,151,540	1.3	-	1	1
愛媛県	5,825,566	1.8	-	1	1
京都府	5,404,757	1.6	-	1	1
山口県	4,856,497	1.5	-	1	1
鳥取県	3,405,149	1.0	-	2	2
島根県	1,115,839	0.3	-	1	1
高知県	1,282,147	0.4	-	1	1
三重県	1,139,691	0.3	-	1	1
滋賀県	442,664	0.1	-	1	1
合計	332,169,353	100.0	36.8	109	4

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 単位当たり売上高

期 別	第 22 期 〔平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで〕	第 23 期 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
売上高	242,822,879千円	332,169,353千円
売場面積（期中平均）	116,270㎡	167,184㎡
1㎡当たり売上高	2,088千円	1,986千円
従業員数（期中平均）	2,357人	3,193人
1人当たり売上高	103,022千円	104,030千円

（注）1．売場面積は、大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2．上記金額は消費税を含んでおりません。

4．対処すべき課題

当社は、従来から積極的にスクラップ&ビルドを行っておりますが、引き続き店舗の効率化に努力し、既存店舗の活性化を行います。また、来年4月から実施される「家電リサイクル法」への対策にも万全を期してまいります。

5．経営上の重要な契約等

(イ) クレジット販売加盟店契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約を締結しております。クレジット販売加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承認した当社の顧客に対する販売代金を顧客に代わって当社に支払い、信販会社はその代替金を信販会社の責任において回収するものであります。その契約の主なものは次のとおりであります。

信 販 会 社 名	契約締結年月	契 約 期 間
日本信販株式会社	昭和58年9月	3ヵ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成3年11月	〃
株式会社クオーク	平成8年9月	〃

（注）株式会社クオークは平成11年10月1日付で東京総合信用株式会社より社名を変更しております。

(ロ) 業務提携契約

当社は、地域社会との協調、地元への貢献を図り、営業網を拡大するため、地元企業との業務提携基本契約を締結しております。その契約の主な事項は次のとおりであります。

（業務提携基本契約の要旨）

契約の目的	株式会社ヤマダ電機（甲）と株式会社佐々木商会（乙）は、家庭用電化製品の販売を通じてその事業活動についての業務提携を図り、相互の効率を高め、利益を増加させ、相互繁栄を図ることを目的とする。
営業の主体	乙の全額出資による株式会社東北ヤマダ電機（丙）は、甲が使用している商号・商標及び経営のノウハウを用いて、甲と同一とみられる企業イメージにより、甲の指導のもと継続して営業を行う。
商品の仕入	丙は、すべて甲の定番商品を基準に、甲より商品を仕入れる。
商品取引価格	甲の仕入価格。
契約期間	本契約成立の日（平成9年2月25日）より満3年間。ただし、期間満了後、甲乙丙協議のうえ、契約を更新することができる。また、契約満了3ヵ月以前に予告をすることにより契約を解除することができる。

なお、平成11年10月31日付にて業務提携契約を解消しております。

6．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当期中の設備投資の総額は、204億31百万円であり、その内容は次のとおりであります。

テックランド伊那店他新店舗の建物、構築物、工具器具備品等119億64百万円、店舗駐車場用の土地1億93百万円、テックランド飯田店他の差入保証金82億72百万円であります。

2. 主要な設備の状況

(単位：千円)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	店舗数	摘要
		建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	差入保証金	その他			
本社 (群馬県前橋市)	統括業務施設	354,824	487,177 (3,319) [1,315]	3,414,356	92,656	4,349,014	143	(-)
群馬県 (テックランド本店)	営業店舗	2,757,605	1,515,593 (7,763) [57,952]	1,069,567	167,218	5,509,986	365	17 (9)
埼玉県 (テックランド熊谷店)	営業店舗	748,843	- (-) [45,993]	1,306,166	36,433	2,091,443	246	11 (9)
長野県 (テックランド松本店)	営業店舗	1,767,638	1,320,272 (9,673) [47,968]	1,600,018	66,042	4,753,972	282	14 (9)
栃木県 (テックランド宇都宮東店)	営業店舗	145,131	- (-) [8,685]	37,097	11,928	194,158	35	2 (2)
新潟県 (テックランド新潟店)	営業店舗	632,640	- (-) [32,354]	685,161	24,620	1,342,422	122	4 (3)
富山県 (テックランド富山店)	営業店舗	718,191	53,183 (545) [20,398]	217,268	18,593	1,007,236	98	6 (5)
石川県 (テックランド金沢店)	営業店舗	990,045	- (-) [21,476]	202,225	11,356	1,203,626	107	4 (2)
福井県 (テックランド福井店)	営業店舗	820,584	1,178,090 (8,130) [-]	2,971	9,000	2,010,645	42	1 (-)
宮崎県 (テックランド宮崎店)	営業店舗	971,039	- (-) [12,313]	182,114	31,064	1,184,217	82	3 (1)
宮城県 (テックランド仙台泉店)	営業店舗	222,904	626,000 (2,901) [4,803]	316,315	8,376	1,173,596	52	2 (1)
山梨県 (テックランド甲府店)	営業店舗	41,501	- (-) [6,808]	242,684	14,430	298,616	40	1 (1)
東京都 (テックランド世田谷店)	営業店舗	444,740	- (-) [20,118]	1,328,786	35,346	1,808,873	175	4 (3)
愛知県 (テックランド日進店)	営業店舗	1,201,697	- (-) [60,449]	1,629,161	40,658	2,871,516	333	8 (7)
千葉県 (テックランド木更津店)	営業店舗	1,038,096	- (-) [25,495]	502,108	12,469	1,552,674	103	4 (1)
岡山県 (テックランド岡山店)	営業店舗	347,292	- (-) [6,770]	20,141	5,577	373,012	37	1 (-)
神奈川県 (テックランド平塚店)	営業店舗	2,046,677	- (-) [23,289]	545,526	24,032	2,616,236	152	4 (1)
香川県 (テックランド高松店)	営業店舗	407,253	- (-) [6,173]	10,975	9,391	427,620	38	1 (-)
広島県 (テックランド広島西店)	営業店舗	710,556	- (-) [8,594]	714,138	24,509	1,449,204	82	2 (1)

(単位:千円)

事業所名又は都道府県名 (所在地又は主要店舗名)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	店舗数	摘要
		建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	差入保証金	その他			
福島県 (テックランド郡山店)	営業店舗	89,964	{ - [4,038]}	517,748	9,051	616,764	23	(1 (-))
熊本県 (テックランド熊本店)	営業店舗	955,857	{ - [13,403]}	55,156	11,995	1,023,009	83	(2 (-))
福岡県 (テックランド博多店)	営業店舗	2,520,710	{ - [42,214]}	1,051,203	22,937	3,594,850	253	(5 (-))
大分県 (テックランド大分店)	営業店舗	563,830	{ - [7,330]}	23,501	6,583	593,915	43	(1 (-))
兵庫県 (テックランド姫路店)	営業店舗	113,036	{ - [8,949]}	734,299	6,734	854,070	37	(1 (-))
岐阜県 (テックランド岐阜長良店)	営業店舗	24,807	{ - [9,207]}	31,486	4,275	60,568	33	(1 (-))
愛媛県 (テックランド松山店)	営業店舗	9,505	{ - [12,170]}	570,996	5,380	585,881	47	(1 (-))
京都府 (テックランド京都八幡店)	営業店舗	154,759	{ - [9,535]}	695,014	7,928	857,702	55	(1 (-))
山口県 (テックランド山口店)	営業店舗	772,827	{ - [9,900]}	102,130	11,209	886,167	49	(1 (-))
鳥取県 (テックランド鳥取店)	営業店舗	1,261,836	{ - [19,001]}	189,784	12,859	1,464,480	74	(2 (-))
島根県 (テックランド出雲店)	営業店舗	653,181	{ - [8,643]}	27,025	6,466	686,674	33	(1 (-))
高知県 (テックランド高知店)	営業店舗	629,616	{ - [4,042]}	23,131	4,477	657,224	49	(1 (-))
三重県 (テックランド四日市店)	営業店舗	-	{ - [11,901]}	632,239	911	633,150	57	(1 (-))
滋賀県 (テックランド滋賀草津栗東店)	営業店舗	743,034	{ - [7,181]}	63,988	1,235	808,259	32	(1 (-))

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税を含めておりません。

2. 店舗数の()は内数であり、建物・構築物等を賃借している店舗であります。

また、土地の[]は外数であり、賃借している面積であります。なお、これらの年間の賃借料は4,333,488千円であります。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであり、消費税は含んでおりません。

(単位:千円)

名 称	期 間	リース料(年額)	リース契約残高	備 考
電子計算機一式	60ヶ月	371,604	1,290,475	所有権移転外ファイ ナンス・リース
店舗設備他	36~108ヶ月	517,674	2,243,068	同 上

3. 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名	設備内容	既支払額	今後要資金	着工年月	完成(予定)月	摘要
テックランド福岡西店 (福岡市早良区)	保証金・建物・ 設備金造作	157,849	866,151	平成12年 1月	平成12年 4月	年間売上見込 4,000,000
テックランド名古屋店 (名古屋市中川区)	保証金・建物・ 設備金造作	804,000	442,000	平成12年 1月	平成12年 4月	年間売上見込 5,000,000
テックランド横浜港北店 (横浜市都筑区)	保証金・建物・ 設備金造作	45,500	251,500	平成12年 2月	平成12年 5月	年間売上見込 3,000,000
テックランド横浜港南店 (横浜市港南区)	保証金・建物・ 設備金造作	126,535	1,433,465	平成12年 2月	平成12年 5月	年間売上見込 5,000,000
テックランド高槻店 (大阪府高槻市)	保証金・建物・ 設備金造作	160,000	307,000	平成12年 3月	平成12年 6月	年間売上見込 3,000,000
テックランド佐世保店 (長崎県佐世保市)	保証金・建物・ 設備金造作	57,399	993,601	平成12年 3月	平成12年 6月	年間売上見込 3,000,000
テックランド浜松店 (静岡県浜松市)	保証金・建物・ 設備金造作	20,000	994,000	平成12年 3月	平成12年 6月	年間売上見込 4,000,000
テックランド竜王店 (山梨県中巨摩郡竜王町)	保証金・建物・ 設備金造作	14,774	835,226	平成12年 4月	平成12年 7月	年間売上見込 3,000,000
テックランド川中島店 (長野県長野市)	保証金・建物・ 設備金造作	201,872	649,128	平成12年 4月	平成12年 7月	年間売上見込 2,500,000
テックランド川崎店 (川崎市川崎区)	保証金・建物・ 設備金造作	405,075	500,925	平成12年 4月	平成12年 7月	年間売上見込 5,000,000
テックランド江戸川店 (東京都江戸川区)	保証金・建物・ 設備金造作	28,000	803,000	平成12年 5月	平成12年 8月	年間売上見込 4,000,000
テックランド横浜青葉店 (横浜市青葉区)	保証金・建物・ 設備金造作	103,750	777,250	平成12年 5月	平成12年 8月	年間売上見込 3,000,000
テックランド船橋店 (千葉県船橋市)	保証金・建物・ 設備金造作	20,378	1,053,622	平成12年 5月	平成12年 8月	年間売上見込 4,000,000
テックランド高岡店 (富山県高岡市)	保証金・建物・ 設備金造作	40,000	789,000	平成12年 5月	平成12年 8月	年間売上見込 2,000,000
テックランド宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	保証金・建物・ 設備金造作	61,500	974,500	平成12年 6月	平成12年 9月	年間売上見込 4,000,000
テックランド宮崎店 (宮崎県宮崎市)	保証金・建物・ 設備金造作	-	910,000	平成12年 6月	平成12年 9月	年間売上見込 3,000,000
テックランド本庄店 (埼玉県本庄市)	保証金・建物・ 設備金造作	10,000	821,000	平成12年 6月	平成12年 9月	年間売上見込 2,500,000
テックランド大和店 (神奈川県大和市)	保証金・建物・ 設備金造作	15,000	780,000	平成12年 7月	平成12年 10月	年間売上見込 2,500,000
テックランド坂戸店 (埼玉県坂戸市)	保証金・建物・ 設備金造作	20,000	1,224,000	平成12年 7月	平成12年 10月	年間売上見込 4,000,000
テックランド佐賀店 (佐賀県佐賀市)	保証金・建物・ 設備金造作	11,473	1,039,527	平成12年 7月	平成12年 10月	年間売上見込 2,500,000
テックランド江東店 (東京都江東区)	保証金・建物・ 設備金造作	10,000	490,000	平成12年 8月	平成12年 11月	年間売上見込 3,000,000
テックランド小倉南店 (北九州市小倉南区)	保証金・建物・ 設備金造作	28,638	1,595,362	平成12年 8月	平成12年 11月	年間売上見込 4,000,000
テックランド福山店 (広島県福山市)	保証金・建物・ 設備金造作	35,393	1,038,607	平成12年 8月	平成12年 11月	年間売上見込 3,000,000
テックランド大阪北店 (大阪市福島区)	保証金・建物・ 設備金造作	30,000	1,244,000	平成12年 8月	平成12年 11月	年間売上見込 5,000,000
テックランド下松店 (山口県下松市)	保証金・建物・ 設備金造作	-	1,174,000	平成12年 9月	平成12年 12月	年間売上見込 3,000,000
テックランド川口店 (埼玉県川口市)	保証金・建物・ 設備金造作	85,000	889,000	平成12年 9月	平成12年 12月	年間売上見込 4,000,000
テックランド三条店 (新潟県三条市)	保証金・建物・ 設備金造作	15,300	711,700	平成12年 10月	平成13年 1月	年間売上見込 2,000,000

(単位：千円)

事業所名	設備内容	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成(予定) 年月	摘要
テックランド水戸店 (茨城県水戸市)	保証金・建物・ 設備・造作	65,000	1,331,000	平成12年 10月	平成13年 1月	年間売上見込 4,000,000
テックランド岡山店 (岡山県岡山市)	保証金・ 設備・造作	196,426	1,299,574	平成12年 10月	平成13年 1月	年間売上見込 4,000,000
合計		2,768,862	26,218,138		-	

(注) 1. 今後の所要資金26,218,138千円は、平成12年5月15日払込の公募増資の手取額の一部21,812,000千円を充当し、残額は自己資金により充当する予定であります。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	40,000,000株	
計	40,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所 名又は証券業 協 会 名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通 株式	21,616,401株	24,626,848株	日本証券業協会	(注)1.2.
	計	-	21,616,401株	24,626,848株	-	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」欄の発行数には、平成12年6月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。なお、平成12年5月15日付の一般募集による増資により、3,000,000株発行しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年 3月31日	株	株	千円	千円	千円	千円	転換社債の転換による増加 2,179,020株 (平成7年4月～平成8年3月)
平成9年 3月31日	2,179,020	10,796,671	1,547,104	4,010,585	1,545,344	3,956,774	転換社債の転換による増加 1,446,192株 (平成8年4月～平成9年3月)
平成10年 3月31日	1,446,192	12,242,863	1,674,989	5,685,574	1,673,841	5,630,615	転換社債の転換による増加 2,592,348株 (平成9年4月～平成10年3月)
平成11年 3月31日	2,592,348	14,835,211	2,412,633	8,098,208	2,410,024	8,040,639	転換社債の転換による増加 2,794,176株 (平成10年4月～平成11年3月)
平成11年 7月9日	2,794,176	17,629,387	2,695,716	10,793,924	2,693,717	10,734,357	一般募集 3,000,000株 発行価額 17,664,000千円 資本組入額 8,832,000千円
平成12年 3月31日	3,000,000	20,629,387	8,832,000	19,625,924	8,832,000	19,566,357	転換社債の転換による増加 987,014株 (平成11年4月～平成12年3月)
	987,014	21,616,401	1,007,717	20,633,642	1,007,075	20,573,433	

(注) 1. 平成12年4月1日から平成12年5月31日までの間に転換社債の転換により発行済株式総数が10,447株、資本金が11,564千円、資本準備金が11,560千円増加しております。また、平成12年5月15日付の一般募集による増資により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金が11,466,000千円、資本準備金が11,466,000千円増加しております。

2. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

区 分 (発行年月日)	平成12年3月31日現在			平成12年5月31日現在		
	残 高	転 換 価 格	資本組入額	残 高	転 換 価 格	資本組入額
2001年3月満期スイ ス・フラン連転換社債 (平成9年3月24日)	(450千スイス・フラン) 37,935千円	$\left[\frac{1,585\text{円}}{1\text{スイス・フラン}} \right]$ = 88.42円	(注)	(450千スイス・フラン) 37,935千円	$\left[\frac{1,549.6\text{円}}{1\text{スイス・フラン}} \right]$ = 88.42円	(注)
2002年9月満期スイ ス・フラン連転換社債 (平成10年8月6日)	(3,050千スイス・フラン) 282,125千円	$\left[\frac{2,255\text{円}}{1\text{スイス・フラン}} \right]$ = 94.24円	(注)	(2,800千スイス・フラン) 259,000千円	$\left[\frac{2,204.6\text{円}}{1\text{スイス・フラン}} \right]$ = 94.24円	(注)

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 -	57	8	100	188 (-)	414	767	-
所有株式数	単位 -	6,154	38	2,913	10,358 (-)	2,104	21,567	株 49,401
割合	% -	28.53	0.18	13.51	48.03 (-)	9.75	100.0	-

(注) 1. 自己株式4,865株は「個人その他」に4単位及び「単位未満株式の状況」に865株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単位及び376株含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
有限会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	1,562	7.23
山 田 昇	群馬県前橋市下小出町3-10-17	1,070	4.95
ゴールドマン・サックス・インターナショナル 常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券会社東京支店	東京都港区赤坂1-12-32	803	3.71
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン 常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	651	3.01
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	597	2.76
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	547	2.53
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	523	2.42
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	520	2.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 常任代理人 株式会社富士銀行 兜町カスタディ業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	507	2.35
ボストンセーフデポズイット ビーエスディーティー トリー ティー クライアントオムニバ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2-7-1	444	2.05
計		7,225	33.43

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

三菱信託銀行株式会社 597千株

住友信託銀行株式会社 520千株

2. 大株主山田 昇の所有株式数は、平成12年5月15日付の売出により470千株となっております。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他		
	- 株	4,000 株	21,563,000 株	49,401 株	(注)

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が865株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び376株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11	株 4,000	株 -	株 4,000	% 0.02	
	計	-	4,000	-	4,000	0.02	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、利益に応じた配当を行うことを基本方針としております。この方針のもと、当期の配当は1株当たり23円、総額497百万円といたしました。また、内部留保資金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金に充当し、今後の事業規模拡大のために有効活用いたします。

4. 株価の推移

	回 次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	
	決算年月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	
最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	最 高	円 2,830	3,480	2,950	4,300	13,000	
	最 低	円 1,200	1,410	970	1,390	3,600	
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月 別	平成11年10月	平成11年11月	平成11年12月	平成12年 1 月	平成12年 2 月	平成12年 3 月
	最 高	円 8,400	10,800	13,000	11,900	10,500	11,200
	最 低	円 6,700	7,610	10,000	8,850	8,000	8,570

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	山田 昇 (昭和18年2月11日生)	昭和49年5月 有限会社ヤマダ電機(現当社)代表取締役社長 昭和58年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成3年3月 テック情報システム株式会社代表取締役相談役(現任) 平成4年5月 有限会社テックプランニング代表取締役社長(現任) 平成9年12月 南九州ヤマダ電機株式会社代表取締役社長(現任)	千株 470
取締役副社長 〔商品管理事業本部長兼IT事業本部副本部長〕	一宮 忠男 (昭和30年8月13日生)	昭和58年1月 有限会社ヤマダ電機(現当社)入社 昭和58年9月 当社商品部長 昭和61年7月 取締役商品企画部長 昭和62年5月 常務取締役管理本部長 昭和63年5月 専務取締役管理本部長 平成4年6月 テック情報システム株式会社代表取締役社長(現任) 平成7年4月 取締役副社長営業本部副本部長兼商品部、コンピュータ事業部統括 平成12年1月 取締役副社長商品管理事業本部長兼IT事業本部副本部長(現任)	30
専務取締役 (開発本部長)	唐沢 銀司 (昭和28年4月1日生)	昭和59年11月 当社入社 昭和63年6月 MD部長 平成3年6月 取締役MD販促部長 平成4年4月 常務取締役商品本部長 平成5年4月 常務取締役家電事業本部副本部長 平成7年4月 常務取締役開発本部長 平成8年4月 専務取締役開発本部長(現任)	4
専務取締役 (管財本部長)	一宮 浩二 (昭和38年9月28日生)	昭和58年12月 当社入社 平成10年4月 管理本部長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年6月 専務取締役管財本部長(現任)	1
常務取締役 (携帯通信事業部長)	巻島 喜一 (昭和21年6月18日生)	昭和61年5月 当社入社営業企画室長 平成元年8月 取締役経営企画室長 平成3年4月 常務取締役営業本部副本部長 平成5年4月 常務取締役商品本部長 平成8年5月 常務取締役コンピュータ事業部長 平成10年4月 常務取締役マルチメディア商品部長 平成12年1月 常務取締役携帯通信事業部長(現任)	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 〔内部監査室長兼 法務相談室長兼 経営企画室長〕	茂木 守 (昭和24年3月29日生)	昭和60年1月 当社入社 平成元年3月 経理部長 平成4年6月 取締役経理本部長 平成7年10月 常務取締役管理本部長 平成10年4月 常務取締役システム事業本部長 平成11年3月 常務取締役内部監査室長兼法務相談室長 平成12年4月 常務取締役内部監査室長兼法務相談室長 兼経営企画室長(現任)	千株 1
常務取締役 〔健康関連商品管 理事業部長〕	岩井明彦 (昭和31年7月27日生)	昭和60年8月 当社入社 平成3年8月 北陸統括部長 平成5年6月 取締役北陸・新潟・北毛統括部長 平成7年4月 取締役商品部長 平成9年6月 常務取締役家電商品部長 平成12年1月 常務取締役健康関連商品管理事業部長 (現任)	2
常務取締役 (人事本部長)	山田重彰 (昭和34年12月22日生)	昭和60年3月 当社入社 平成6年10月 人事本部副本部長 平成10年6月 取締役人事本部副本部長兼人材開発部長 平成11年6月 常務取締役人事本部長(現任)	5
常務取締役 (営業本部副本部長)	茂木昌哉 (昭和40年7月12日生)	昭和61年7月 当社入社 平成11年3月 営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役営業本部副本部長(現任)	-
取締役 (PC&システム企画部長)	飯塚裕恭 (昭和40年1月18日生)	昭和60年4月 当社入社 平成5年4月 当社システム事業本部長 平成5年6月 取締役システム事業本部長 平成8年5月 取締役システム事業本部副本部長兼シ ステム事業部長 平成12年1月 取締役PC&システム企画部長(現任)	-
取締役 (健康関連営業部長)	新井 仁 (昭和35年8月26日生)	昭和59年3月 当社入社 平成8年5月 管理本部副本部長兼財務部長 平成8年6月 取締役管理本部副本部長兼財務部長 平成10年12月 取締役経営企画室長 平成12年4月 取締役健康関連営業部長(現任)	-
取締役 (サービス事業部長)	小林 茂 (昭和26年9月4日生)	昭和59年4月 当社入社 平成5年4月 サービス部長 平成10年6月 取締役サービス部長 平成11年3月 取締役サービス事業部長(現任)	-
取締役 (情報ビジネス事業部長)	栗原正明 (昭和32年4月25日生)	平成8年7月 当社入社 平成11年3月 情報ビジネス事業部長 平成11年6月 取締役情報ビジネス事業部長(現任)	-
取締役 〔ネットワーク推 進室長〕	渡邊 崇 (昭和42年12月30日生)	平成3年3月 当社入社 平成11年3月 情報企画室長 平成11年6月 取締役情報企画室長 平成12年1月 取締役ネットワーク推進室長(現任)	-
取締役 (経理部長)	五十嵐 誠 (昭和39年8月4日生)	平成2年1月 当社入社 平成8年4月 経理部長 平成11年6月 取締役経理部長(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	加藤勝二 (昭和19年9月14日生)	昭和47年9月 加藤税務会計事務所設立 昭和58年9月 当社常勤監査役(現任)	千株 10
監査役	小林優公 (昭和23年8月2日生)	昭和51年4月 弁護士登録 昭和52年7月 小林法律事務所所長(現任) 昭和63年8月 当社監査役(現任)	2
監査役	犬飼泉 (昭和23年3月6日生)	平成元年3月 株式会社グローバル・マネジメント設立 代表取締役(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計	-	-	531

(注) 1. 監査役 加藤勝二、小林優公、および犬飼 泉は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 専務取締役一宮浩二は、取締役副社長一宮忠男の弟であります。

第5 経理の状況

1. 財務諸表の作成方法について

以下に掲げる財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）及び第23期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、財務諸表の直前に掲げております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.9%
売上高基準	2.1%
利益基準	0.9%
剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

監 査 報 告 書

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山 田 昇 殿

平成11年6月29日

群馬県高崎市高松町12番地

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岸 賢 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 鶴 澤 昭 臣 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 川 上 照 男 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山 田 昇 殿

平成12年6月29日

群馬県高崎市高松町12番地

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 岸 賢 ㊟
関与社員

代表社員 公認会計士 鵜 澤 昭 臣 ㊟
関与社員

関与社員 公認会計士 川 上 照 男 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 22 期 (平成11年3月31日現在)		第 23 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		11,840,320		21,309,524	
2. 売掛金	1,5	3,187,510		3,736,879	
3. 有価証券	2	141,954		192,033	
4. 自己株式		28,355		46,125	
5. 商品		27,508,384		37,066,422	
6. 前払費用		450,100		605,598	
7. 繰延税金資産		-		427,719	
8. 未収入金	1	1,375,847		1,523,152	
9. 未収消費税		-		1,317	
10. 1年以内回収予定の差入保証金		404,302		587,570	
11. その他	1	293,049		73,346	
12. 貸倒引当金		31,293		26,248	
流動資産合計		45,198,531	57.5	65,543,443	56.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1. 建物		16,480,768		27,547,667	
減価償却累計額		3,002,842	13,477,925	4,585,820	22,961,847
2. 構築物		2,324,255		2,791,205	
減価償却累計額		707,768	1,616,486	892,820	1,898,384
3. 車両運搬具		71,229		80,946	
減価償却累計額		62,095	9,134	63,811	17,134
4. 工具・器具及び備品		2,173,998		2,013,304	
減価償却累計額		1,396,796	777,202	1,274,681	738,622
5. 土地			4,986,636		5,180,316
6. 建設仮勘定			469,360		295,430
有形固定資産合計			21,336,745		31,091,737
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			36,740		37,055
2. ソフトウェア			-		2,740
3. 電話加入権			75,585		101,862
無形固定資産合計			112,326		141,658
			0.2		0.1

(単位：千円)

科 目	第 22 期 (平成11年3月31日現在)			第 23 期 (平成12年3月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(3) 投資その他の資産			%			%
1. 投資有価証券	1,000			-		
2. 関係会社株式	117,000			177,900		
3. 出資金	160,294			144,008		
4. 長期貸付金	2,977			2,426		
5. 関係会社長期貸付金	729,528			106,850		
6. 破産債権、更生債権に準ずる債権	56,268			-		
7. 長期前払費用	79,974			104,115		
8. 繰延税金資産	-			49,176		
9. 差入保証金	10,812,835			18,156,918		
10. その他	68,902			13,757		
11. 貸倒引当金	60,990			710		
投資その他の資産合計	11,967,792	15.2		18,754,443	16.3	
固定資産合計	33,416,864	42.5		49,987,839	43.3	
資産合計	78,615,396	100.0		115,531,282	100.0	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	268,129			505,772		
2. 買掛金	24,777,698			33,896,797		
3. 短期借入金	2,790,000			420,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2,655,920	2		4,793,580		
5. 1年以内償還予定の転換社債	39,933	4		37,935		
6. 未払金	1,671,646	1		2,916,112		
7. 未払法人税等	2,595,852			2,599,724		
8. 未払消費税	651,085			-		
9. 未払費用	328,616			487,572		
10. 前受金	1,540,061			2,063,766		
11. 賞与引当金	789,000			1,303,000		
12. その他	281,898			308,872		
流動負債合計	38,389,840	48.8		49,333,133	42.7	

(単位：千円)

科 目	期 別	第 22 期 (平成11年3月31日現在)		第 23 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債			%		%
1. 転換社債	4	2,294,920		282,125	
2. 長期借入金	2	7,851,890		10,708,330	
3 退職給与引当金		124,000		152,000	
4. その他		193,829		143,225	
固定負債合計		10,464,639	13.3	11,285,680	9.8
負債合計		48,854,479	62.1	60,618,813	52.5
(資本の部)					
資本金	3	10,793,924	13.7	20,633,642	17.8
資本準備金		10,734,357	13.7	20,573,433	17.8
利益準備金		142,000	0.2	186,000	0.2
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		4,600,000		7,100,000	
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		3,490,633		6,419,393	
資本合計		29,760,916	37.9	54,912,469	47.5
負債・資本合計		78,615,396	100.0	115,531,282	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 22 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
売上高			%			%
1. 小売売上高	241,600,660			331,096,192		
2. レンタル売上高	1,222,219	242,822,879	100.0	1,073,161	332,169,353	100.0
売上原価						
1. 小売売上原価						
(1) 商品期首たな卸高	25,518,549			27,508,384		
(2) 当期商品仕入高	211,361,052			294,902,009		
合計	236,879,601			322,410,394		
(3) 商品期末たな卸高	27,508,384			37,066,422		
差引小売売上原価	209,371,217			285,343,971		
2. レンタル売上原価	116,467	209,487,685	86.3	102,860	285,446,831	86.0
売上総利益						
(1) 小売売上総利益	32,229,442			45,752,220		
(2) レンタル売上総利益	1,105,751	33,335,193	13.7	970,301	46,722,521	14.0
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	6,323,480			9,510,417		
2. 給料手当	7,425,105			10,195,602		
3. 貸倒引当金繰入額	13,283			-		
4. 賞与引当金繰入額	789,000			1,303,000		
5. 退職給与引当金繰入額	38,642			51,684		
6. 福利厚生費	1,199,879			1,570,626		
7. 賃借料	4,281,430			5,599,657		
8. 水道光熱費	1,065,678			1,408,335		
9. 減価償却費	1,662,766			2,132,319		
10. その他	7,328,316	30,127,581	12.4	9,582,243	41,353,887	12.4
営業利益		3,207,612	1.3		5,368,634	1.6
営業外収益						
1. 受取利息	18,848			68,522		
2. 仕入割引	2,873,637			3,673,423		
3. 販促協力金	577,518			969,758		
4. その他	509,979	3,979,983	1.6	695,275	5,406,979	1.6

(単位：千円)

科 目	第 22 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外費用		%		%		
1. 支払利息	378,486		395,778			
2. 社債利息	4,846		909			
3. 新株発行費	-		72,230			
4. 社債発行費	122,563		-			
5. その他	17,853	523,749	0.2	61,245	530,163	0.1
経常利益		6,663,845	2.7		10,245,450	3.1
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	-	-	-	10,195	10,195	0.0
特別損失						
1. 固定資産処分損	62,268			198,661		
2. 差入保証金解約損	77,339			120,882		
3. 役員退職金	-			4,100		
4. ゴルフ会員権評価損	-			55,700		
5. 過年度消費税	-	139,607	0.0	113,478	492,821	0.1
税引前当期純利益		6,524,238	2.7		9,762,823	3.0
法人税、住民税及び事業税		3,442,079	1.4	4,327,662		
法人税等調整額		-	-	129,318	4,198,344	1.3
当期純利益		3,082,158	1.3		5,564,479	1.7
前期繰越利益		408,475			507,335	
過年度税効果調整額		-			347,578	
当期末処分利益		3,490,633			6,419,393	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		9,762,823
減価償却費		2,245,579
退職給与引当金の増加額		28,000
賞与引当金の増加額		514,000
貸倒引当金の減少額		65,325
受取利息及び受取配当金		71,072
支払利息		396,687
有価証券売却損益		20,152
有価証券評価損		141
新株発行費		72,230
有形固定資産除売却損		312,139
差入保証金解約損		120,882
ゴルフ会員権評価損		55,700
売上債権の増加額		549,369
たな卸資産の増加額		9,558,038
仕入債務の増加額		9,356,742
未払消費税の減少額		652,402
未収消費税の増加額		1,317
その他の流動資産の増加額		52,865
その他の流動負債の増加額		1,808,509
役員賞与の支払額		34,000
小計		13,668,895
利息及び配当金の受取額		74,559
利息の支払額		392,662
法人税等の支払額		4,323,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,027,001

(単位：千円)

科 目	期 別	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
		金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		6,859,000
定期預金の払戻による収入		5,476,000
有価証券の取得による支出		50,220
関係会社株式の取得による支出		60,900
貸付けによる支出		361,814
貸付金の回収による収入		1,021,611
有形固定資産の取得による支出		12,013,652
無形固定資産の取得による支出		64,827
有形固定資産の売却による収入		142,873
差入保証金の差入による支出		8,877,459
差入保証金の戻入による収入		1,212,337
その他の投資活動による キャッシュ・フロー		33,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,754,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		154,100,000
短期借入金の返済による支出		156,470,000
長期借入れによる収入		7,800,000
長期借入金の返済による支出		2,805,900
株式の発行による収入		17,591,769
配当金の支払額		404,377
自己株式の取得による支出		309,556
自己株式の売却による収入		311,938
財務活動によるキャッ シュ・フロー		19,813,874
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		8,086,204
現金及び現金同等物の期首残高		8,598,320
現金及び現金同等物の期末残高		16,684,524

利益処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 22 期 (平成11年6月29日)		第 23 期 (平成12年6月29日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		3,490,633		6,419,393
利益処分数額				
1. 利益準備金	44,000		55,000	
2. 配当金	405,298		497,065	
3. 役員賞与金	34,000		50,500	
(うち、監査役賞与金)	(1,500)		(3,000)	
4. 任意積立金				
(1) 別途積立金	2,500,000	2,983,298	5,200,000	5,802,565
次期繰越利益		507,335		616,827

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

期 別	第 22 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 取引所の相場のある有価証券	移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用に当たっては、従来、切放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更いたしました。 この変更による財務諸表に与える影響額はありません。	移動平均法による低価法（洗替え方式）
(2) その他の有価証券	移動平均法による原価法	同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品	売価還元法による原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定による定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、減価償却費は110,714千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額増加しております。 （耐用年数の変更） また、建物（建物附属設備を除く。）については当期から平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は49,637千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3年間で均等償却しております。	法人税法の規定による定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき 3年間で均等償却しております。

期 別 項 目	第 22 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月31日〕	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日〕
(2) 無形固定資産	<p>(追加情報)</p> <p>減価償却資産の取得価額基準は、従来20万円でありましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から10万円に変更し、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,679千円増加しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
(3) 長期前払費用	法人税法の規定による定額法	同 左

期 別 項 目	第 22 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕
4．繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成11年7月9日付有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを当該引受価額と異なる募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額（発行価格）と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成11年7月9日付有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株式発行に際し、募集価額（発行価格）の総額と引受価額の総額との差額は960,000千円であり、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、同一の募集価額（発行価格）で一般投資家に販売する買取引受契約による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p>
5．引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）に加え、個別の債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>なお、賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>同 左</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 22 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
(3) 退職給与引当金	従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 適格退職年金	当社は平成3年10月1日より従来の退職金制度の30%について適格退職年金制度を採用しております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額は99,789千円であります。	当社は平成3年10月1日より従来の退職金制度の30%について適格退職年金制度を採用しております。 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額は122,225千円であります。
(2) 消費税の会計処理	税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 22 期 〔自 平成10年 4月 1日〕 〔至 平成11年 3月31日〕	第 23 期 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕
未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期から未払事業税（538,952千円）については「未払法人税等」に含め、未払事業所税（41,755千円）については流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

追加情報

<p style="text-align: center;">第 22 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>事業税（707,910千円）は、従来、販売費及び一般管理費の「事業税」として表示しておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>（税効果会計の適用）</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、繰延税金資産（流動資産427,719千円、固定資産49,176千円）が計上され、当期純利益は129,318千円多く、当期未処分利益は476,896千円多く計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 22 期 (平成11年3月31日現在)	第 23 期 (平成12年3月31日現在)																																		
<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,142,206</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>47,985</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,085</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>35,520</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	売掛金	1,142,206	短期貸付金	47,985	未収入金	1,085	未払金	35,520	<p>1. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、以下のものがあります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>552,325</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>11,400</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>10,267</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>63,205</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	売掛金	552,325	短期貸付金	11,400	未収入金	10,267	未払金	63,205														
科 目	金 額																																		
売掛金	1,142,206																																		
短期貸付金	47,985																																		
未収入金	1,085																																		
未払金	35,520																																		
科 目	金 額																																		
売掛金	552,325																																		
短期貸付金	11,400																																		
未収入金	10,267																																		
未払金	63,205																																		
<p>2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,745,709</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>141,330</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,878,853</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>78,238</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>5,844,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、6,920,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権120,000千円を設定しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債 務 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>7,040,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>7,040,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金2,179,560千円を含む。</p>	資 産 の 種 類	金 額	建物	1,745,709	構築物	141,330	土地	3,878,853	有価証券	78,238	計	5,844,132	債 務 の 種 類	金 額	長期借入金(注)	7,040,000	計	7,040,000	<p>2. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資 産 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,123,123</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>137,792</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,213,318</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>6,474,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権98,400千円を設定しております。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>債 務 の 種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>5,918,400</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td>5,918,400</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1年以内返済予定の長期借入金4,373,580千円を含む。</p>	資 産 の 種 類	金 額	建物	2,123,123	構築物	137,792	土地	4,213,318	計	6,474,234	債 務 の 種 類	金 額	長期借入金(注)	5,918,400	計	5,918,400
資 産 の 種 類	金 額																																		
建物	1,745,709																																		
構築物	141,330																																		
土地	3,878,853																																		
有価証券	78,238																																		
計	5,844,132																																		
債 務 の 種 類	金 額																																		
長期借入金(注)	7,040,000																																		
計	7,040,000																																		
資 産 の 種 類	金 額																																		
建物	2,123,123																																		
構築物	137,792																																		
土地	4,213,318																																		
計	6,474,234																																		
債 務 の 種 類	金 額																																		
長期借入金(注)	5,918,400																																		
計	5,918,400																																		
<p>3.</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>17,629,387株</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数	40,000,000株	発行済株式の総数	17,629,387株	<p>3.</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>21,616,401株</td> </tr> </tbody> </table>	会社が発行する株式の総数	40,000,000株	発行済株式の総数	21,616,401株																										
会社が発行する株式の総数	40,000,000株																																		
発行済株式の総数	17,629,387株																																		
会社が発行する株式の総数	40,000,000株																																		
発行済株式の総数	21,616,401株																																		
<p>4. 主な外貨建負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内償還予定の転換社債</td> <td>450 千スイス・フラン</td> <td>39,933千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>25,200 千スイス・フラン</td> <td>2,294,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	1年以内償還予定の転換社債	450 千スイス・フラン	39,933千円	転換社債	25,200 千スイス・フラン	2,294,920千円	<p>4. 主な外貨建負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内償還予定の転換社債</td> <td>450 千スイス・フラン</td> <td>37,935千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>3,050 千スイス・フラン</td> <td>282,125千円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	1年以内償還予定の転換社債	450 千スイス・フラン	37,935千円	転換社債	3,050 千スイス・フラン	282,125千円																
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																	
1年以内償還予定の転換社債	450 千スイス・フラン	39,933千円																																	
転換社債	25,200 千スイス・フラン	2,294,920千円																																	
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額																																	
1年以内償還予定の転換社債	450 千スイス・フラン	37,935千円																																	
転換社債	3,050 千スイス・フラン	282,125千円																																	
<p>5. 偶発債務 信販会社に対する売掛金1,357,341千円を債権譲渡しております。</p>	<p>5. 偶発債務 信販会社に対する売掛金6,070,000千円を債権譲渡しております。</p>																																		

(損益計算書関係)

第 22 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕		第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1 固定資産処分損の内訳 (単位：千円)		1 固定資産処分損の内訳 (単位：千円)	
項 目	金 額	項 目	金 額
建物（除却損）	2,902	建物（除却損）	22,790
建物（売却損）	3,970	構築物（除却損）	68,721
構築物（除却損）	17,689	車両運搬具（除却損）	211
車両運搬具（除却損）	154	工具・器具及び備品（除却損）	76,587
工具・器具及び備品（除却損）	29,762	建物、構築物解体撤去費用	30,350
建物、構築物解体撤去費用	7,788	計	198,661
計	62,268		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：千円) (平成12年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	21,309,524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,625,000
現金及び現金同等物	<u>16,684,524</u>
2. 重要な非資金取引の内容	
転換社債の転換による資本金増加額	1,007,717
転換社債に転換による資本準備金の増加額	<u>1,007,075</u>
転換による転換社債減少額	<u>2,014,793</u>

(リース取引関係)

第 22 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 3,716,070千円	取得価額相当額 4,674,393千円
減価償却累計額相当額 1,085,533千円	減価償却累計額相当額 1,606,760千円
期末残高相当額 2,630,536千円	期末残高相当額 3,067,632千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
1年内 627,687千円	1年内 834,801千円
1年超 2,093,070千円	1年超 2,371,199千円
合計 2,720,758千円	合計 3,206,001千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 371,629千円	支払リース料 934,574千円
減価償却費相当額 316,743千円	減価償却費相当額 795,440千円
支払利息相当額 77,473千円	支払利息相当額 186,056千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左

(有価証券の時価等関係)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	期 別	第22期（平成11年3月31日現在）			第23期（平成12年3月31日現在）		
		貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの							
株式		110,310	112,115	1,805	178,159	183,313	5,154
債券		60,000	62,520	2,520	60,000	61,260	1,260
その他							
小計		170,310	174,635	4,325	238,159	244,573	6,414
(2) 固定資産に属するもの							
株式							
債券							
その他							
小計							
合計		170,310	174,635	4,325	238,159	244,573	6,414

項 目	第22期（平成11年3月31日現在）	第23期（平成12年3月31日現在）
1. 時価の算定方法		
(1) 上場有価証券	東京証券取引所の最終価格であります。	東京証券取引所の最終価格であります。
(2) 店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格であります。	日本証券業協会が公表する売買価格であります。
2. 自己株式	流動資産に属する「株式」に含まれております。 なお、評価損益は次のとおりであります。	流動資産に属する「株式」に含まれております。 なお、評価損益は次のとおりであります。
	流動資産に属するもの 2,181千円 (固定資産)	流動資産に属するもの 4,470千円 (固定資産)
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	非上場株式(店頭売買株式を除く) 118,000千円 (うち関係会社株式 117,000千円)	非上場株式(店頭売買株式を除く) 177,900千円 (うち関係会社株式 177,900千円)

(デリバティブ取引関係)

第22期(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、外貨建の短期借入金に係る為替リスクヘッジを目的として実施されており、元金の支払額が確定しているため、実質的に円建の借入金と同様ととらえ、リスクはないものと認識しております。

また、当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末における取引の時価等に関する事項については該当事項がないため、記載を省略しております。なお、為替予約取引については全て外貨建金銭債務(外貨建の短期借入金)に振り当ててあり、当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているため、時価等の開示の対象に含めておりません。

第23期(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、基本的に外貨建金銭債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引の利用目的

当社は外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社が利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、外貨建の短期借入金に係る為替リスクヘッジを目的として実施されており、元金の支払額が確定しているため、実質的に円建の借入金と同様ととらえ、リスクはないものと認識しております。

また、当社の為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

期末における取引の時価等に関する事項については該当事項がないため、記載を省略しております。なお、為替予約取引については全て外貨建金銭債務（外貨建の短期借入金）に振り当ててあり、当該外貨建金銭債務の換算を通じて財務諸表に計上されているため、時価等の開示の対象に含めておりません。

（税効果会計関係）

第 23 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕	
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳	（単位：千円） （平成12年 3 月 31 日現在）
繰延税金資産	
未払事業税	225,486
賞与引当金損金算入限度超過額	181,079
退職給与引当金損金算入限度超過額	11,090
ゴルフ会員権評価損	23,226
その他	36,014
繰延税金資産合計	<u>476,896</u>
繰延税金資産の純額	<u>476,896</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
財務諸表等規則第 8 条の12第 3 項により注記を省略しております。	

（持分法損益等）

第 23 期 〔自 平成11年 4 月 1 日〕 〔至 平成12年 3 月 31 日〕	
関連会社に対する投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円

(関連当事者との取引)

第23期 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 名	住 所	出 資 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係 内 容		取引の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係	営 業 取 引 の 引	社 員 の 賃 借			
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	有限会社 テックブ ランニ ング	群馬県前 橋市	53,000	不動産取引 業	直接7.23% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員 寮借	営 業 取 引 の 引	社 員 の 賃 借	26,400	前払費用 (前払賃借料)	2,200
											1年以内回収予定の差入保証金	7,500
											差入保証金	177,500

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事例を参考の上、決定しております。

2 . 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(2) 子会社等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係 内 容		取引の 内 容		取引金額	科 目	期末残高
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係	営 業 取 引	商 品 の 売			
子会社	南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100,000	家電等の小売業	直接 60%	兼任 3人	当社商品の仕入・販売	営業取引	商品の売	5,050,065	売掛金	552,325

(注) 1 . 取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の販売については、当社の仕入価格によっており、支払条件その他の取引条件については、每期交渉により決定しております。

2 . 売掛金の期末残高には消費税を含んでおります。

(1 株当たり情報)

第 22 期		第 23 期	
1 株当たり純資産額	1,688円14銭	1 株当たり純資産額	2,540円32銭
1 株当たり当期純利益	196円84銭	1 株当たり当期純利益	268円18銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	172円00銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	264円76銭

(重要な後発事象)

第 22 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕	第 23 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕
平成11年6月9日及び平成11年6月21日開催の取締役会において、下記のとおり新株式を発行する決議を行っております。	平成12年4月13日及び平成12年4月25日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。
1. 募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）	1. 募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
2. 発行する株式の種類及び数： 額面普通株式3,000,000株	2. 発行する株式の種類及び数： 額面普通株式3,000,000株
3. 発行価格： 1株につき6,208円 一般募集はこの価格にて行います。	3. 発行価格： 1株につき8,064円 一般募集はこの価格にて行います。
4. 引受価額： 1株につき5,888円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取る金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。	4. 引受価額： 1株につき7,644円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
5. 発行価額： 1株につき5,888円（資本組入額2,944円）	5. 発行価額： 1株につき7,644円（資本組入額3,822円）
6. 発行価額の総額： 17,664,000千円	6. 発行価額の総額： 22,932,000千円
7. 払込金額の総額： 17,664,000千円	7. 払込金額の総額： 22,932,000千円
8. 資本組入額の総額： 8,832,000千円	8. 資本組入額の総額： 11,466,000千円
9. 払込期日： 平成11年7月9日	9. 資本準備金繰入額： 11,466,000千円
10. 配当起算日： 平成11年4月1日	10. 払込期日： 平成12年5月15日
11. 資金の用途： 設備投資に10,871,600千円、借入金の返済に6,713,297千円、新株発行諸費用に79,103千円充当する予定であります。	11. 配当起算日： 平成12年4月1日
12. 上記各号については証券取引法の届出の効力発生を条件といたします。	12. 資金の用途： 設備投資に21,812,000千円、借入金の返済に1,000,000千円、新株発行諸費用に120,000千円充当する予定であります。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券は資産の総額の百分の一以下でありますので、財務諸表等規則第120条により当該明細表の作成を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	16,480,768	11,133,345	66,445	27,547,667	4,585,820	1,626,632	22,961,847	
	構築物	2,324,255	638,467	171,517	2,791,205	892,820	287,848	1,898,384	
	車両運搬具	71,229	13,953	4,236	80,946	63,811	5,741	17,134	
	工具・器具及び備品	2,173,998	352,965	513,660	2,013,304	1,274,681	314,003	738,622	
	土地	4,986,636	193,680	-	5,180,316	-	-	5,180,316	
	建設仮勘定	469,360	12,892,551	13,066,480	295,430	-	-	295,430	
	計	26,506,248	25,224,963	13,822,340	37,908,871	6,817,134	2,234,225	31,091,737	-
無形固定資産	借地権	-	-	-	37,055	-	-	37,055	
	ソフトウェア	-	-	-	40,906	38,166	7,124	2,740	
	電話加入権	-	-	-	101,862	-	-	101,862	
	計	-	-	-	179,824	38,166	7,124	141,658	-
長期前払費用	135,247 (61,970)	39,548 (39,099)	48,119 (3,719)	126,675 (97,350)	22,559	4,229	104,115		
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	テックランド金沢店	新店舗	807,046千円
	テックランド山口店	新店舗	786,140千円
	テックランド平塚店	新店舗	750,879千円
構築物	テックランド出雲店	新店舗	62,714千円
	テックランド平塚店	新店舗	54,503千円
	テックランド滋賀草津栗東店	新店舗	47,085千円
土地	店舗駐車場用地		193,680千円
建設仮勘定	建物構築物等の増加を当勘定を通じて処理しております。		

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の百分の一以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 長期前払費用の()内の金額は内数で、前払リース料であり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

c. 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
2000年3月満期スイス・フラン建転換社債	平成8年3月25日	39,933 450千 スイス・フラン	-	年 0.25%	なし	平成12年3月31日	(注)1
2001年3月満期スイス・フラン建転換社債	平成9年3月24日	370,920 4,400千 スイス・フラン	37,935 450千 スイス・フラン 37,935 450千 スイス・フラン	年 0.125%	なし	平成13年3月31日	(注)1
2002年9月満期スイス・フラン建転換社債	平成10年8月6日	1,924,000 20,800千 スイス・フラン	282,125 3,050千 スイス・フラン	年 0.125%	なし	平成14年9月30日	(注)1
合計	-	2,334,853 25,650千 スイス・フラン	320,060 3,500千 スイス・フラン 37,935 450千 スイス・フラン	-	-	-	-

(注)1. 転換社債の条件は次のとおりであります。(いずれも外国において発行したものであります。)

銘柄	転換請求期間	転換により発行する株式	転換価格	転換価格の調整
2000年3月満期スイス・フラン建転換社債	自 平成8年4月9日 至 平成12年3月17日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき、1,603円の割合で転換する。 (1スイス・フラン=88.66円)	
2001年3月満期スイス・フラン建転換社債	自 平成9年4月7日 至 平成13年3月16日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき、1,585円の割合で転換する。 (1スイス・フラン=88.42円)	
2002年9月満期スイス・フラン建転換社債	自 平成10年8月20日 至 平成14年9月16日	額面普通株式 (1株の額面金額50円)	1株につき、2,255円の割合で転換する。 (1スイス・フラン=94.24円)	

転換価格の調整.....時価を下回る発行価格で新株式を発行する場合には、次の算式により調整されま

$$\text{調整後転換価格} = \text{調整前転換価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

2. 当期末残高の()は内数であり、1年内償還予定のものであります。

3. 貸借対照表日後5年内の償還予定額の総額

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
37,935	282,125	-	-	-

d. 借入金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	2,790,000	420,000	1.44%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,655,920	4,793,580	1.88	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,851,890	10,708,330	2.06	平成13年8月~平成18年12月	
その他の有利子負債	-	-	-	-	
合計	13,297,810	15,921,910	-	-	-

(注) 1. 平均利率の算定は、期末の利率及び借入金残高によっております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位：千円)

区 分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	3,434,430	2,636,620	1,284,020	3,221,000

e. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要	
資本金	10,793,924	9,839,717	-	20,633,642	-	
うち既発行株式	額面普通株式	(17,629,387株) 10,793,924	(3,987,014株) 9,839,717	(株) -	(21,616,401株) 20,633,642	(注) 1
	計	(17,629,387株) 10,793,924	(3,987,014株) 9,839,717	(株) -	(21,616,401株) 20,633,642	-
資本準備金及びその他の資本剰余金	資本準備金					(注) 1
	株式払込剰余金	10,734,357	9,839,075	-	20,573,433	
	計	10,734,357	9,839,075	-	20,573,433	-
利益準備金及び任意積立金	利益準備金	142,000	44,000	-	186,000	(注) 2
	任意積立金					
	別途積立金	4,600,000	2,500,000	-	7,100,000	(注) 3
	計	4,742,000	2,544,000	-	7,286,000	-

(注) 1. 資本金及び資本準備金の当期増加額は次のとおりであります。

(1) 転換社債の転換

発行株式数 987,014株 資本金 1,007,717千円 資本準備金 1,007,075千円

(2) 一般募集による増資

発行株式数 3,000,000株 資本金 8,832,000千円 資本準備金 8,832,000千円

2. 利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3. 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

f. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	92,283	26,958	55,130	37,153	26,958	
賞与引当金	789,000	1,303,000	789,000	-	1,303,000	
退職給与引当金	124,000	51,684	23,684	-	152,000	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、法人税法の規定に基づく洗い替えによる戻入額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区	分	金 額	摘 要
現金		594,013	
預 金 の 種 類	当座預金	55,881	
	普通預金	15,961,891	
	別段預金	37,738	
	通知預金	35,000	
	定期預金	3,308,000	
	定期積金	1,317,000	
	小計	20,715,511	
合計		21,309,524	-

2) 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
南九州ヤマダ電機株式会社	552,325	
株式会社群銀カード	544,442	
国内信販株式会社	520,480	
株式会社ジャックス	461,339	
ユーシーカード株式会社	227,758	
その他	1,430,533	
合計	3,736,879	-

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ 366
3,187,510	271,417,058	270,867,689	3,736,879	98.6%	4.7日

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税が含まれております。

3) 商品

(単位: 千円)

	品名	金額	摘要
家 電	カラーテレビ	3,473,651	
	ビデオ	2,428,525	
	オーディオ	3,203,093	
	冷蔵庫	1,852,298	
	洗濯機	775,036	
	調理家電	1,450,795	
	エアコン	1,690,369	
	その他の冷暖房器具	487,986	
	その他	6,868,392	
	小計	22,230,148	
情 報 家 電	パソコン	4,770,979	
	パソコン周辺機器	4,264,015	
	パソコンソフト	2,520,659	
	電話機・ファックス	828,842	
	その他	2,138,975	
	小計	14,523,472	
非 家 電	AVソフト・書籍	259,294	
	その他	53,506	
	小計	312,801	
	合計	37,066,422	-

(注) 家電のその他は、照明・理美容・テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

4) 差入保証金

(単位: 千円)

区分	金額	摘要
建物賃借保証金	(587,570) 18,734,415	
営業保証金他	10,073	
合計	(587,570) 18,744,488	-

(注) ()内の数字は内数で「1年以内回収予定の差入保証金」であり、貸借対照表では流動資産として表示してあります。

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
吉井電気株式会社	323,800	
日本電熱株式会社	156,482	
川口工器株式会社	25,490	
合計	505,772	-

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額	摘要
平成12年4月	372,193	
平成12年5月	133,579	
合計	505,772	-

2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社富士通パーソナルズ	5,883,891	
ソニーマーケティング株式会社	3,705,472	
NECパーソナルシステム株式会社	2,966,664	
キヤノン販売株式会社	1,566,783	
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	1,449,267	
その他	18,324,719	
合計	33,896,797	-

(3) その他

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月31日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—————	基 準 日	3月31日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9月30日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換え手数料	無 料	新券交付手数料
単位未満株式の買い取り	取 扱 場 所	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社本店証券代行部	
	代 理 人	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号 三井信託銀行株式会社	
	取 次 所	三井信託銀行株式会社 全国各支店	
	買 取 手 数 料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株 主 に 対 す る 特 典	該当事項はありません。		

- (注) 1. 平成12年4月1日付をもって三井信託銀行株式会社は中央信託銀行株式会社と合併し、中央三井信託銀行株式会社に名称変更しております。また、これに伴い事務取次所に「日本証券代行株式会社 本支店、出張所」が追加されております。
2. 平成12年6月29日開催の第23回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、1単位の株式の数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成12年8月1日であります。

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-----------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類 | | 平成11年 6月 9日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成11年 6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度 自 平成10年 4月 1日〕
〔（第22期） 至 平成11年 3月31日〕 | 平成11年 6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書 | 〔（第23期中） 自 平成11年 4月 1日〕
〔 至 平成11年 9月30日〕 | 平成11年12月20日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類 | | 平成12年 4月13日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成12年 4月25日
関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。